

2023年度 第6回町田市産業振興計画推進委員会
議事要旨

日時 :2024年2月2日(金)14時00分～16時00分

場所 :町田市庁舎2階 2-2会議室

出席者:

大久保 英敏	委員 (委員長)	玉川大学 名誉教授
多田 和美	委員 (副委員長)	法政大学社会学部社会政策科学科 教授
佐藤 正志	委員	町田商工会議所 専務理事
伊藤 亨	委員	株式会社町田新産業創造センター 専務取締役
菅野 英昭	委員	多摩高度化事業協同組合 専務理事
太細 貞治	委員	町田市経営診断協会 理事長
小山 克己	委員	株式会社三和 顧問
長谷部 信樹	委員	株式会社 AGORA 代表取締役
杉森 俊彦	委員	小田急電鉄株式会社 まちづくり事業本部エリア事業創造部 課長
菅沼 昭彦	委員	町田公共職業安定所 次長

事務局:

町田市経済観光部長 唐澤 祐一
町田市経済観光部産業政策課長 村上 和久
町田市経済観光部産業政策担当課長 渋谷 明宏
町田市経済観光部産業政策課担当係長 朽木 雄介
町田市経済観光部産業政策課担当係長 高橋 悠
町田市経済観光部産業政策課担当係長 川崎 由美子
町田市経済観光部産業政策課主事 倉根 悠紀

欠席者:

有田 哲二 委員 株式会社日本政策金融公庫 八王子支店長

傍聴者:

なし

次第

1. 開会

2. 報告 2023年度 第5回委員会の議事要旨

3. 議題

(1)「町田市産業振興計画19－28」後期実行計画(案)について

(2)「町田市産業振興計画19－28」前期実行計画の2023年度の取り組み結果について

(3)「町田市産業振興計画19－28」後期実行計画の2024年度の取り組み予定について

4. その他

配付資料

資料1 2023年度 第5回町田市産業振興計画推進委員会 議事要旨

資料2 「町田市産業振興計画19－28」後期実行計画(案)

資料3 「町田市産業振興計画19－28」後期実行計画の策定について

資料4 前期・後期実行計画 新旧対照表

資料5 「町田市産業振興計画19－28」前期実行計画 2023年度取り組み結果及び2024年度の取り組み予定

資料6 (参考)町田商工会議所の相談件数(業種別)

議事録

1 開会

2 報告 2023年度 第5回委員会の議事要旨

3 議題

(1)「町田市産業振興計画19－28」後期実行計画(案)について

■多田副委員長

資料6では相談件数で割合が大きいのはサービス業となっているが、後期実行計画における拡充や新規の取り組みは製造業を対象にしたものが多い印象がある。サービス業が対象の取り組みはあるか。

■事務局

新商品・新サービス開発補助はサービス業も対象である。販路拡大をはじめ、マッチングの連携機会の提供や中小企業融資制度等についても業種を限定していない。

■佐藤委員

町田商工会議所では、東京都の補助金等も活用して事業者支援を行っており、今後更に支援メニューが増えていく見通しもある。人材確保についても様々取り組みたい。

■伊藤委員

経済センサスは調査の間隔があるので、統計については直近の数値を把握した方がより精緻

な支援策が打てるのではないかな。

■事務局

経済センサスは5年ごとに実施されている。市で同様の調査を行うことは現実的でないため、後期実行計画では地域経済現況調査を盛り込んでいる。その調査結果を新たな支援策につなげていきたいと考えている。調査のテーマ決めの段階から、皆様にご協力いただきたい。

■伊藤委員

市内事業者アンケートの結果において商業等の事業者は一括りになっているが、実際はもっと細かく分けているのか。

■事務局

事業者アンケートは「商業等」と「製造業等」に分けて、それぞれ調査項目で実施した。「商業等」には卸売り、小売り、飲食店、ホテル、理美容が入っている。「製造業等」には製造業、情報通信業、技術サービス業が入っている。2017 年度に実施した調査と同様の調査対象としている。

■伊藤委員

全体とは別に、市内に多い業種の事業者については調べてもいいかもしれない。例えば、運輸業は苦しくなってくるかもしれないし、業種にクローズアップしたデータや取り組みがあつていいかもしれない。

■大久保委員長

そういった分析についても、産学官の連携で進められると良い。

■佐藤委員

市内事業者アンケートは回答数が少ないと感じる。今後、町田商工会議所と一緒に調査事業ができればいいと思う。

■事務局

金融機関など、事業者と接点が多い関係機関と連携しながら回収率を上げていきたい。今後、町田商工会議所とも協議し、産学官連携を含め、調査方法を検討したい。

■菅沼委員

アンケート手法としては Web を活用するのが良い。

■大久保委員長

後期実行計画は3月中の策定を予定している。本日の資料で示された内容で、後期実行計画の策定を進めて良いか。(全員了承)

今後の文言整理等は事務局に一任する。

(2)「町田市産業振興計画19－28」前期実行計画の2023年度の取り組み結果について

■伊藤委員

資料5の項番1の「角川ドワンゴ学園との連携イベント」についてだが、3日間にわたり実施し、中学生の発想が面白かった。また、2022 年度に若者創業スクールを受講した高校生で既に創業した方もいる。将来の町田市を支える人材として楽しみにしている。

■大久保委員長

各施策等について、中高生やその保護者へどう伝えていくかも課題である。

■菅野委員

項番17 について、「町田市中小企業機器利用補助金(仮称)」とあるが、どのようなものなのか具体的に伺いたい。

■事務局

都の産業技術研究センター等で機器を利用した場合に補助する。市内事業者に、より最先端の機器の活用、開発へのチャレンジを支援したいと考えている。

■大久保委員長

産学連携で取り組めば大学の設備も使えるが、そのようなことは考えているか。

■事務局

まずは、公立の研究施設における機器利用に対する補助を考えている。大学等、その他の施設に対象を拡大するかは今後実施しながら検討していきたい。

■多田委員

全体的に、2023 年の評価が△だったものについてはテコ入れが必要だと考える。周知が必要な項目も多かったと思うが、既存の周知を徹底するだけでなく、SNS の活用等、多方面の周知徹底も必要かと思うがどうか。

■事務局

パンフレットやホームページによる周知だけでなく、金融機関等の各関係機関への周知を強化していきたいと考えている。2024 年 2 月 20 日には、主に各関係機関を対象とした「町田市産業支援メニュー説明会」も予定しており、今後も多くの関係機関と連携しながら周知に取り組みたい。

■菅野委員

町田市内の企業へ就職した方に対する奨学金返還支援は何か考えているか。

■事務局

奨学金に関する支援も検討している。他自治体の例では、利用件数が少ないことや、同一事業者の利用が多いといった課題もあるようである。各事業者の就業規則との兼ね合いもあるので、多くの方に使ってもらえるような制度を引き続き研究していく。

■小山委員

全体について、M&A という観点はどこかに入るか。M&A の支援ニーズがあると思う。後期実行計画のどこかに「M&A」の語句を盛り込んでいくことも良いのではないか。

■事務局

前期実行計画では「第三者による承継」という表現としていたが、「M&A」の語句も盛り込み、伝わりやすい表現とする。M&A は事業承継の手法の一つとして一般的に多く見られるようになってきている。親族承継や従業員承継に限らず、M&A についても支援を行くこととしている。

■長谷部委員

前期実行計画における、個別施策の目標値は達成しているにもかかわらず、事業所数や付加価値額など、計画全体の施策の柱に関する指標は成果が上がっていないものがある。その点で個別施策の目標設定が不十分に感じる。計画全体の目指す目標につながるのか懸念がある。個別施策の成果を適切に測るために、個別施策の指標を修正する必要性もあるのではないか。

■事務局

実行計画における個別施策の指標は、関連する取り組みの達成度を測るものとなっている。計画全体の指標である事業所数や付加価値額などは、社会経済状況の影響を受けることもあり、計画全体指標と個別施策の指標の達成状況が不整合となることも想定される。

来年度から実施していく地域経済現況調査では、例えば、市内の事業者の実感や業種別の状況などを調べるなど、ほかの方法も併せながら計画全体の成果を測っていききたい。

■長谷部委員

10 年単位で見るだけでなく、もう少し短い間隔における効果測定や成果目標があった方がよい。

■大久保委員長

実行計画等について、報告書として資料をまとめる予定はあるか。

■事務局

「町田市産業振興計画 19-28」の10年間の内容は報告書としてまとめて公表する予定である。関係支援機関だけでなく、事業者や市職員にも情報提供していきたい。

■佐藤委員

チャレンジする事業者を支援し、産業が生まれ、税収に反映されるとすれば、税収も指標の一つとしてはどうか。税収は施策を打つ際の財源でもある。

■事務局

法人市民税等の収入状況について注視していきたい。

■大久保委員長

情報発信の方法については、デジタル化も含め、十分検討いただきたい。

(3)「町田市産業振興計画19－28」前期実行計画の2024年度の取り組み予定について

■太細委員

資料5の項番47「市融資制度の事業承継メニュー利用件数」について、23 年度末見込みの達成状況が0件であるのに評価が「◎」なのはどういう理由なのか。また、同箇所市の事業費が1.2億円ほどとあるが、どのような内容か。

■事務局

この指標は累計値を目標としているため、評価を「◎」としている。市の事業費については、中小企業融資制度における利子補助額全体の年額を記載している。

■大久保委員長

同じく項番41「市融資制度の事業承継メニュー活用件数」は、近年は利用件数0件で推移しているが、何か要因分析はあるか。

■事務局

町田商工会議所や市内の金融機関などを通じ広く周知しているものの、直近では利用がないため、事業承継ネットワークの関係機関とも共有し、利用に至っていない要因を分析していきたい。

■菅野委員

項番49「企業立地件数」について、市の都市計画はあるか。

■事務局

大きな再開発や区画整理等の計画は無い。

■長谷部委員

「つなぐチャレンジ」の事業承継については、古い事業を代替わりするようなものだけでなく、市外事業者を市内に呼び込むことや、事業を受け継ぐ形で起業する場合の支援についても、2024年度の取り組みに盛り込むことが必要である。

■事務局

計画体系上「つなぐチャレンジ」として分けているが、「立ち上げる」「拡げる」「つなぐ」は全て密接に関係している。後期実行計画や次の計画ではその点も盛り込んでいきたい。

■大久保委員長

人材不足は、それ自体が事業になり得る可能性があると思うが、どうか。

■長谷部委員

そう思う。私が支援している事業者で、通常の事業承継でなく、事業モデルの見直しをして新しい時代にマッチさせる形で、事業承継の新規事業に取り組んでいるところがある。考えることは創業とそれほど変わらないので、後継者の問題に対して事業を刷新しながら取り組めるような支援があると良い。

4 その他

■事務局

2024年度第1回委員会は、7月以降の開催を予定している。日程については、また改めて連絡させていただく。

以上